

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	66,093人 64,435人 2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	106.02 km ² 623人	27. 1. 1	68,142人	67,301人	区分	22年国調	17年国調	08	2228	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	68,090人	67,307人	第1次	815 3.1	1,272 4.2					
					増減率	0.1%	-0.0%	第2次	9,078 34.4	10,439 34.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	16,487 62.5	18,040 59.6	歳入総額		26,384,100	27,359,223	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		24,807,648	25,232,246	
地方譲与税	11,469,624	43.5	11,469,624	88.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,576,452	2,126,977	
地方交付金	290,351	1.1	290,351	2.2	普通税	11,469,624	100.0	-	旧工特	-	翌年度に繰越すべき財源		512,295	1,460,178	
配当交付金	14,143	0.1	14,143	0.1	法定普通税	11,469,624	100.0	-	低開発	×	実質収支		1,064,157	666,799	
株式等譲渡所得割交付金	56,476	0.2	56,476	0.4	市町村民税	4,251,331	37.1	-	旧産炭	×	単年度収支		397,358	-850,495	
地方消費税交付金	33,468	0.1	33,468	0.3	内 個人均等割	111,788	1.0	-	山振	×	積立金		2,194	1,560	
地方消費税交付金	763,212	2.9	763,212	5.9	所得割	3,273,528	28.5	-	過疎	×	繰上償還金		-	73	
ゴルフ場利用税交付金	12,783	0.0	12,783	0.1	法人均等割	199,793	1.7	-	首都	×	積立金取崩し額		750,000	1,000,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	666,222	5.8	-	近畿	×	実質単年度収支		-350,448	-1,848,862	
自動車取得税交付金	27,620	0.1	27,620	0.2	固定資産税	6,273,742	54.7	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,249,194	54.5	-	財政健全化等	×	一般職員		339	1,010,220	2,980
地方特例交付金	36,264	0.1	36,264	0.3	軽自動車税	131,252	1.1	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	1,438,410	5.5	180,212	1.4	市町村たばこ税	813,299	7.1	-	財源超過	×	うち技能労務員		7	24,794	3,542
内 普通交付税	180,212	0.7	180,212	1.4	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員		27	73,737	2,731
内 特別交付税	123,380	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員		-	-	-
内 震災復興特別交付税	1,134,818	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	14,142,351	53.6	12,884,153	99.4	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360
交通安全対策特別交付金	7,884	0.0	7,884	0.1	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,670
分担金・負担金	257,480	1.0	2,233	0.0	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,020
使用料	249,771	0.9	24,556	0.2	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	15.04.30	3,960
手数料	65,653	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	15.04.30	3,630
国庫支出金	3,449,139	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	20	15.04.30	3,420
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	×				
都道府県支出金	1,609,344	6.1	-	-	合計	11,469,624	100.0	-	ラスパイレス指数					97.7	
財産収入	58,478	0.2	6,734	0.1	内 入湯税	-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
寄附金	19,460	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	基準財政収入額	9,795,658	9,608,957				
繰入金	1,350,764	5.1	-	-	都市計画税	-	-	-	基準財政需要額	9,975,870	9,785,143				
繰越金	1,776,977	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等	12,713,676	12,485,117				
諸収入	768,523	2.9	30,095	0.2	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模	13,647,933	13,752,059				
地方債	2,628,276	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	財政力指数	0.98	0.98				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	11,469,624	100.0	-	実質収支比率(%)	7.8	4.8				
うち臨時財政対策債	754,000	2.9	-	-					公債費負担比率(%)	10.5	10.2				
歳入合計	26,384,100	100.0	12,955,655	100.0					健全化判断比率						
									実質赤字比率(%)	-	-				
									連結実質赤字比率(%)	-	-				
									実質公債費比率(%)	13.4	14.2				
									将来負担比率(%)	59.7	43.2				
									積立金	財調	2,255,607	2,653,413			
									現在高	減債	316,248	315,749			
									地方債現在高	特定目的	1,542,120	1,673,922			
									(支出予定額)	物件等購入	-	-			
									国民健康保険の被保険者数(人)	保証・補償	-	-			
									歳出合計	その他	1,052,385	1,635,097			
									国民健康保険	国民健康保険	94	94			
									国民健康保険	国民健康保険	89	89			
									国民健康保険	国民健康保険	244	244			
									国民健康保険	国民健康保険	98.4	93.3	98.3	92.8	
									国民健康保険	国民健康保険	97.6	92.0	97.3	90.8	
									国民健康保険	国民健康保険	98.8	93.5	98.7	93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)